

個別注記表

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、取得時に全額経費として処理し、別表調整を行っています。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しておりましたが、8月1日以後の20万円以上の取得資産については、資産に計上し償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

税務上の繰延資産については、従来は資産に計上し均等償却を行っていましたが、今期より発生した繰延資産については費用処理し、別表調整を行っています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額等については、販売費一般管理費に計上しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他投資等に含めて計上し、法人税法の規定に基づき均等償却しております。

7. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 会計方針の変更に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法で30万円未満の取得に際しては、取得時に費用処理しておりましたが8月1日より、10万円以上20万円未満については費用処理し別表調整を行い、20万円以上のものについては資産に計上し減価償却を行っています。

IV. 表示方法の変更に関する注記

1. 表示位置の変更

(1)販売費及び一般管理費に計上していました不動産管理費を売上原価に移行しました。この変更の結果、売上原価が70,766千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しています。

(2)営業外費用で計上していました控除対象外消費税額等を販売費及び一般管理費に移行しました。この結果営業外費用が107,852千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増えています。

2. 科目の新設

工事補償引当金繰入を売上原価の中に新設し、工事補償引当金を貸借対照表負債の部に新設しました。また、他勘定振替高を新たに販売費及び一般管理費に新設しました。この科目の目的は販売費及び一般管理費に計上されている不動産賃貸部門の減価償却費を勘定振替勘定から売上原価の他勘定振替科目に振り替えています。

V. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 505,727,492円

VI. 損益計算書に関する注記

1. 役員退職給与引当金の設定

役員2名の退職に伴う退職金の引当を115,000千円計上しています。

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 185株

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	0円	0.00%	2,636,760円	6.10%
繰延資産償却超過額	0円	0.00%	150,159円	0.35%
一括償却資産損金算入限度超過額	0円	0.00%	200,613円	0.46%
未払事業税等	18,884,082円	10.00%	0円	0.00%
退職給与引当金繰入額否認	167,900,000円	88.93%	39,560,000円	91.58%
概算法定福利費否認	0円	0.00%	371,783円	0.86%
完成工事補償金繰入	0円	0.00%	275,544円	0.64%
未成工事仕入歩合給	2,014,800円	1.07%	0円	0.00%
【繰延税金資産小計】	188,798,882円	100.00%	43,194,859円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	-9,976,000円	-23.10%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	-9,976,000円	-23.10%
【繰延税金資産合計】	188,798,882円	100.00%	33,218,859円	76.90%
未取還付事業税等	0円		11,475,806円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円		11,475,806円	100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	188,798,882円		21,743,053円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等		34.43%

IX. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、13,672,914.75円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、1,452,087.28円であります。

以 上